

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	1
1. 文学部	3
2. 教育学部	6
3. 法学部	9
4. 経済学部	12
5. 理学部、理学部附属臨海実験所	15
6. 医学部	17
7. 歯学部	20
8. 薬学部	23
9. 工学部	25
10. 環境理工学部	29
11. 農学部	32
12. 社会文化科学研究科	34
13. 自然科学研究科	36
14. 医歯薬学総合研究科	39
15. 教育学研究科	42
16. 教職実践専攻	44
17. 保健学研究科	46
18. 環境生命科学研究科	49
19. ヘルスシステム統合科学研究科	51
20. 法務研究科	53

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況		教育成果の状況	
	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
文学部	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
教育学部	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
法学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
経済学部	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
理学部、理学部附属臨海実験所	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
医学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
歯学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
薬学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
工学部	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
環境理工学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
農学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
社会文化科学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
自然科学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
医歯薬学総合研究科	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
教育学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教職実践専攻	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
保健学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
環境生命科学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
ヘルスシステム統合科学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
法務研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある

1. 文学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 4)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 5)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

受け入れている留学生（短期留学生を除く）は、第2期中期目標期間の97名と比べて平成28年度から令和元年度には169名に増加している。

〔優れた点〕

- グローバル人材育成については、部局間交流協定、大学間交流協定から語学研修旅行に至る幅広い海外留学のオプションを提示し、オリエンテーションなどの機会に留学を奨励している。海外留学・語学研修を行った文学部学生の総数は、第2期中期目標期間（182名）と比べて第3期中期目標期間（平成28年度から平成30年度までのデータ）には209名と大幅に増加している。
- キャンパスの国際化に関して、文学部で受入れている外国人留学生の総数は第2期中期目標期間（161名）と比べて平成28年度から令和元年度には169名に増加している。第2期中期目標期間では岡山大学短期留学プログラム（EPOK）によって文学部に留学している留学生64名を文学部受入人数に含めてカウントしていたのを、第3期中期目標期間では外すことになったため、実質的には大幅に増加していると推測される。

〔特色ある点〕

- グローバル化・多文化共生・ダイバーシティなどの現代的課題に対応すべく、平成29年度より、一つのテーマに即して分野横断的に履修可能な「クラスター科目群」を設定しており、学際的教育を推進している。令和元年度にはクラスターエッセンス科目として「ヘルスシステム統合科学入門」、「ジェンダー研究の意義とは何か」、「老いと看取りと死の人文学Ⅰ」の3つが開講されている。
- 履修指導における学習成果の可視化については、1年次（年2回）・2年次（年1回）・4年次（年1回）の学修計画書の提出を義務づけ、上記のアカデミック・アドバイザーによる履修指導の資料として役立てるとともに、年次ごとの学習目標の明確化とそれに即した履修プラン、また学習上の問題の発見、卒業後の進路への展望などが学生自身にとっても可視化されるようにしている。
- 地方自治体、外部組織・他大学などとの連携については、文学部日本史学領

域の教員・学生が中心となって、岡山史料ネットを設立し、ボランティアを募り、予防的な活動も含め、史料の整理修復活動などを行っている。平成 30 年の西日本豪雨の際には、県内各地で古文書をはじめとした被災資料をレスキューした。この活動は大学の属する地域に対する貢献であることはもちろん、学生にとっては地域連携に基づいた実践的教育としても極めて効果的である。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

2. 教育学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 7)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 8)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

公立学校園における長期の体験的活動を行う「教職実践インターンシップ」の実施、及び海外での体験的活動等を行う「グローバル特別実習」の単位化等の取組を実施するとともに、教職員支援機構岡山大学センターとの連携・協力関係により協働的に学校教員の養成、採用、及びに研修の改革を実施する体制を整えている。

〔優れた点〕

- 平成 28 年より、グローバルな視点を持った教員を育成すべく、日本人学生の海外派遣を推進するため、海外での体験的活動等を行う「グローバル特別実習」を単位化した。初年度は、カンボジア、オーストラリア、及び米国に、日本人学生 22 名を派遣した（平成 29 年度は、42 名に拡大）。また、独立行政法人国際協力機構（JICA）より受託している研修「サブサハラ・アフリカ初等理科教授法と評価手法」等による教育関係者の来日、交流など、国際的な活動も活性化している。

〔特色ある点〕

- 体験的授業科目として「フィールド・チャレンジ」を設定している。これは、教育現場や他の機関（博物館や福祉施設等）との連携によって開講される授業科目で、具体的・実地的な教育プログラムの企画・立案から実施と評価に至るまで、学生が体験できるよう仕組みされており、教育実践力の育成を意図した学部独自の工夫である。幼児、児童、生徒や教師等と直接交流する中で、教員としての専門性に関する自己課題を発見することが目指されている。
- 平成 25 年度に必修化された、公立学校園（令和元年度は県下 38 校園）における長期の体験的活動「教職実践インターンシップ」の実質的な運用・改善を進めながら今日に至っている。各講座から毎年ローテーションで担当し、35 名程度が協働・分担して指導する。従って殆どの教員が学部を目指す教員像（4 つの力）と向き合う機会となり、教員養成教育の理念の共有を図りながら指導を推進している。
- 平成 29 年度、「教職員支援機構岡山大学センター」が教育学部構内に開設された。同センターは、中国・四国地方における教職員支援機構と大学や教育委員会とのネットワークの拠点や、教員の資質能力の向上に関する調査・分析・

研究の拠点、さらには教職員支援機構が行う研修の拠点としての役割を担っている。同センターとの連携・協力関係が築かれており、協働的に学校教員の養成、採用、研修の改革に関わっていく体制が整っている。

- 平成 30 年度より、学校教育教員養成課程・養護教諭養成課程に地域教育専修を設置している。その中で、学校づくりと地域づくりの持続可能な好循環を促すことのできる教員養成のために、「岡山県北地域教育プログラム」を開発し、実施してきた。具体的には、地域の学校との協働に関わる新たな授業科目「地域学校協働研究」や、特定地域に深く関わる実習「地域学校協働フィールドワーク」などを多数開講し、地域密着型の学びを大学、教育委員会、ホームタウン（岡山県北の特定地域）との連携の中で実現している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

3. 法学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 10)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 11)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 就業体験のためにインターンシップを実施し、学生を近隣の官公庁や法律事務所などに派遣して、単位化している。「就業体験実習Ⅰ」は、全学年を対象とし、インターンシップキャンパスウェブ等で学生委員会が認定したものが受入機関であり、1単位が認定される。「就業体験実習Ⅱ」は、3年生以上を対象とし、法学部で用意したものが受入機関であり、2単位が認定される。受講者にとっては、実社会を知る貴重な体験となっている。
- 各演習（1年次は法政基礎演習、2年次は演習Ⅰ、3・4年次は演習Ⅱ）を担当する教員が指導教員となり、ゼミ生の履修指導および学習相談にあっている。各演習は1クラス20名前後の少人数で実施しており、きめ細かな指導が可能になっている。少人数教育の充実は、法学部の特徴であり、学生の教育満足度を大いに高めている。
- 学生が当該年次に一定の学習成果を上げたことを確保するための工夫として、1・2年次配当の専門教育科目（1年次の法政基礎科目群、2年次の法政共通科目群）を20単位以上修得しなければ3・4年次配当の専門教育科目（演習Ⅱを除く）を履修することができないというルールを作っている。
- 令和3年度4月から、夜間主コースにおいて、経済学部との連携を強化し、「地域教育プログラム」を導入する予定であり、現在その準備を進めている。法学部が提供する地元自治体職員の話聞く「公共政策論」および地元経済界の方の話聞く「企業法務論」に加えて、経済学部が提供する「現代地方自治経営論」および「現代中小企業論」の合計4科目を法・経の共通科目として設定し、これらを地域教育の柱として両学部の全学生に受講を推奨する。これにより、同コースの学生は、地域の現代的課題を強く意識しながら、法学・政治学を学べるようになる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 法学部は、各学年すべてに少人数の演習科目を開講するなど、学生の要望に応じて実にきめ細かい授業を提供している。平成 29 年度のアンケート結果からは、卒業予定者の法学部教育への満足度は大変高く、「教育についての全体的な満足度（学部別結果）」を見ると、「非常に満足」～「やや満足」の合計割合について、全学の平均が 85.6%であるのに対し、法学部のそれは 94.7%であり、全学でトップの好成績である。

4. 経済学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 13)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 14)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

平成 30 年に、独自の海外留学制度である ECBO (Economics Cross-Border Studies) プログラムを整備し、日中韓三カ国相互交流、海外特別演習及び基礎研究における海外特別研修などを通して、同年度に 51 名の学生が海外研修活動を行っている。また、スーパーグローバル大学創成支援事業「PRIME (Practical Interactive mode for Education) プログラム：世界で活躍できる実践人を育成する！」により 70 名の学生が海外派遣されている。

〔優れた点〕

- スーパーグローバル大学創成支援事業「PRIME プログラム：世界で活躍できる実践人を育成する！」の目標達成のため、大学の PRIME プログラムと学部の独自の ECBO (Economics Cross-Border Studies) プログラムの両軸で取り組んでいる。ECBO は、学部で既存プログラムと新規開拓プログラムを合わせて平成 30 年度に整備した海外留学制度である。平成 30 年度には日中韓三カ国相互交流、海外特別演習および基礎研究における海外特別研修などを通して、51 名の学生が海外研修活動を行っている。これに大学の PRIME プログラムへの参加者を合わせて 121 名の海外学生派遣に達している。

〔特色ある点〕

- 令和元年度より経済学部は、経済学部の主要な取り組みである『実践コミュニケーション論』と海外学生派遣を融合した先駆的な授業『実践グローバル・ビジネス・コミュニケーション』を開講した。協力企業から与えられた実践的な課題にチームで取り組む課題解決型学習 (PBL:Project Based Learning) の授業であり、第 4 学期にチームで英語を用いて課題に取り組み、春休みに海外 (ベトナム) で企業へのプレゼンテーションを英語で行う。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔優れた点〕

- 近年の就職状況は、景気を反映して、順調である。平成 30 年度の夜間主コースを除けば（進学者が 4 名いたため）、就職率は 90%の半ば以上を維持しており、高い水準にある。〔就職率 昼間コース：平成 28 年度 94.18%、平成 29 年度 94.26%、平成 30 年度 94.23% 夜間コース：平成 28 年度 100.00%、平成 29 年度 94.44%、平成 30 年度 87.18%〕

5. 理学部、理学部附属臨海実験所

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 16)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 16)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔優れた点〕

- 理学部やグローバル人材育成特別コースなどの海外派遣プログラムの実施により、平成28年度から平成30年度の学部生の海外派遣は1か月未満の人数が9→17→56名、1か月以上の人数が2→5→12名と顕著に増えてきている。

〔特色ある点〕

- 5学科の教育に加え、フロンティアサイエンティスト特別コースと、複数の学科の科目を学ぶ複合領域科学コースを設置している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

6. 医学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 18)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 19)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 医学科：特色ある科目として、プロフェッショナリズムと行動科学を導入し拡充させてきた。現在、1年次から5年次（I～V）へ段階的に教育している。
- 保健学科では全学とともに、アクティブ・ラーニング及び実践型社会連携教育の推進を主体とする教育の質の向上のための取組として平成28年度から60分授業・4学期制を導入した。この際、海外での短期研修やインターンシップ制度をはじめとする独自性の高い教育カリキュラムを編成するため、必修科目を入れない学期を設定した。これにより学生の地域医療施設でのインターンシップへの自主的な参加やボランティア活動及び海外研修が増加した。このような自主的な活動の成果を学生同士で発表することにより評価し、学生相互にモチベーション向上をめざす科目として Exploratory Practice I、II、IIIを開講した。
- 地域医療実習：臨床現場教育として1年次から3年次に、早期地域医療実習、地域医療実習 I～III を地域の医療機関との連携により実施している。1年次にその成果発表会を継続して行なっており（平成30年度第10回）、地域医療人材育成講座教員とともに、岡山県医療推進課職員及び地域医療機関の医療関係者からの講評による教育を実践している。地域医療実習を行う施設数を増やし、Common disease の診療を通じた地域の医療現場での実習の機会を拡充した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 平成 28～平成 30 年度の大学院医歯薬学総合研究科（博士課程）進学者 309 名のうち、147 名（47.5%）が岡山大学医学科出身であり、そのうち 17 名（11.5%）が ART プログラム履修者であり、その全てが学部生のうちから大学院の授業の履修が可能となる Pre-ART プログラム履修を経ている。学部と大学院をシームレスにつなぐ人材育成システムが継続的に機能している。

7. 歯学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 21)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 22)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況**〔判定〕 相応の質にある****〔判断理由〕**

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 第2期中期目標期間に採択された「文部科学省 課題解決型高度医療人材育成プログラム 健康長寿社会を担う歯科医学教育改革-死生学や地域包括ケアモデルを導入した医科歯科連携教育体制の構築（以下課題解決プログラム）」に基づき、第3期中期目標期間の3年間をかけて、新たなカリキュラムを構築した。この取り組みは岡山大学歯学部が中心となり、連携11大学が歯学教育コンソーシアムを結成して行なった歯科医学教育の改革であり、各大学が開発した教育プログラムは連携校間でも活用される。こうして創設された教育プログラム・コースは21にのぼり、連携大学間での均てん化も順調に進み、当初の計画を上回る成果を上げてプログラムは平成31年3月に終了しその成果は後に受け継がれている。なお文部科学省による最終評価は最高の「S」評価であった。
- 平成28年度から岡山大学歯学部では、課題解決プログラムの一環として連携大学で共有できる電子授業システムを整備し、それによる「講義シリーズ」3科目を構築し実施している。連携大学の協力も得て平成30年度までの3年間でコンテンツを蓄積した。プログラム終了時にはこのコンテンツは160を超え、これを受講した学生数は3年間で1,800名に達した。
- 平成30年度には医療教育における多職種連携を視点におき、しかもそれを海外で学ぶ実践型教育「多分野医療系学生人材育成プログラム」を医学部歯学部薬学部連携のもと構築し、平成31年2月に初めて実施した。これは医学部医学科、医学部保健学科、歯学部、薬学部の学生10名がチームとなって、教員の引率のもとベトナム・ミャンマーにおける医療現場で研修を行うもので、歯学部からは2名参加した。研修先は医療系大学に留まらず、総合病院、特定機能病院から製薬工場、寺院にいたるまで多岐にわたる。この国際的現場における多職種連携を目指した一歩進んだ教育プログラムは令和元年度も企画され、歯学部からは前年3倍の6名が参加を希望した。
- 診療参加型臨床実習の達成度評価においては、令和元年度にルーブリック等を組み込んだ独自の臨床実習態度評価システムを導入し、それまで困難であった態度教育成果の適切な測定を目指した。
- 教育の国際化のためには教員の国際交流も重要である。第3期中期目標期間

中も岡山大学歯学部では科学技術振興機構（JST）の「さくらサイエンスプラン」のサポートを平成 28 年度から継続的に得て、ベトナムのハノイ医科大学とハイフォン医科薬科大学との教員交流プログラムを実施している。実際平成 28 年度は年間 4 名、平成 29 年度は 4 名、平成 30 年度は 4 名、そして令和元年度は年間 4 名の教員を上記大学から 10～20 日間程度招聘した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

8. 薬学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 24)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 24)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 薬学部では、平成 26 年度から授業科目（座学）の撮像を実施し、平成 30 年度には、全開講科目（座学）の 60%以上の授業科目において、ほぼ全回にわたって視聴できるようになり、アクセス数も年間で約 50 万ヒットとなっている。これを活用することにより、やむを得ず授業を欠席した学生の学修サポートや学生の復習等の自主学習の支援に加え、教員についても授業に対する自己評価や同僚評価（ピアレビュー）が可能となっている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

9. 工学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 26)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 28)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」のセキュリティ分野(enPiT2-Security)の重点実施校として参画し、平成30年度には岡山大学工学部の修了生が約80名となり、全国修了生の約4分の1を占めている。

〔優れた点〕

- 「enPiT2-Security」は、セキュリティ関係の教育プログラムであり、文部科学省のenPiT(高度IT人材を育成する産学協働の実践教育ネットワーク: Education Network for Practical Information Technologies)の第2期として平成28年度から開始された教育プログラムの一部である。岡山大学工学部は、当初(第3期中期目標期間初年度の平成28年度)から、セキュリティ教育に関して西日本の唯一の重点実施校として参画し、専門科目と先進演習科目も開講している(中核拠点校1、重点実施校5、連携校8)。enPiT2-Securityでは所定の単位を取得した受講者に修了証を与えているが、平成30年度の岡山大学工学部の修了生は約80名であり、全国修了生の約4分の1を占めている。この点からも岡山大学のenPiT2-Securityへの貢献が大きいと言える。
- 「DIG:Dive Into the Global society」は、海外体験を梃に学生の自主性や積極性を醸成することを目的として、平成28年度(第3期中期目標期間の初年度)から始めた工学部独自の海外研修プログラムである。夏休みにタイペイ(台湾)、春休みにバンコク(タイ王国)で開催しており、それぞれ30名程度の学生が参加する。期間は8日間程度である。プログラムの特徴は、①岡山県内企業の海外工場を訪問し、海外赴任について社長や工場長とディスカッションし、グローバル化を身近な問題と捉えて自らの将来との関わりを考える、②協定校を訪問して学生同士で英語によるグループディスカッションを行い、異なる文化や習慣を理解する、にある。事前研修、研修直後、事後研修においてアンケート形式で自己評価を行わせた結果、研修前後で、創造力、リーダーシップ力、プレゼン力、自分に対する自信、の各項目が25%向上し(5段階評価)、研修後もその値が維持されることが示されている。また、平成30年度からはJASSOに採択され、支援を受けている。
- 「HUG:Hatch Under the Global society」は、工学部独自の海外短期留学プログラムであり、3年次の2学期と夏休みを利用して3か月～4か月間留学す

る。第3期中期目標期間におけるグローバル人材育成の新しい試みである。留学先で研究室に研究補助員として配置され、プロジェクトの一員としてミーティング参加や、研究進捗のプレゼンテーション等を行う。実践的に英語コミュニケーション力を向上させ、異文化を体得させる点に特徴がある。岡山大学が提供する従来の留学は6か月以上の滞在が必須となり、工学部生は留年せざるを得ない状況にあった。4学期制の導入に合わせて、留年せずにすむ本プログラムを開発した。選抜条件は、GPA3.0以上、且つ、TOEIC800点以上としており、優秀な学生を派遣している。平成30年度から開始し、1年目2名、2年目5名が履修した。学生の満足度は高く、留学先の教員の評価も高い。また、平成30年度からはJASSOに採択され、支援を受けている。

【特色ある点】

- 「実践コミュニケーション論」は、実社会で必要となる「チームで働く力」の習得を目的として、地元企業の協力を得ながら実施する文理融合型・実践的社会連携型科目である。その特徴は、①工学部と経済学部の1年次から4年次までの混成クラス、②地元企業に具体的な課題を提供して頂くPBL (Problem Based Learning)にある。最終発表会では、学内外の関係者やマスコミの方々に前にプレゼンし、協働して生み出した独創的な解決策や発想を競う。平成24年度から開講しているが、第3期中期目標期間では全ての講義を内製化するとともに、平成29年度以降は特別開講科目ではなく通常科目として開講している。平成24年度から29年度は、PROGテストにより教育効果を測定し(最低1～最大7)、受講前が平均3.5、受講後は平均4.3となり、国立大学生の平均(3.5)を上回り、一般の社会人の平均(4.8)に近づいている(ちなみに、グローバル人材の平均は5.2)。なお、6年間のPROGテストにより教育効果が安定して達成できていることを確認できたため、平成30年度からはルーブリックによる自己評価を実施している。
- 工学部全体で講義のピアレビューを毎年実施している。各教員は、概ね5年に1度のペースで講義のピアレビューを受ける。ピアレビューのフォーマットは決まっており、ピアレビューの結果は、該当教員と審査員(3名)の間で共有される。該当教員は改良点の指摘を次年度の講義に活かし、審査員は該当教員の優れた教育方法を学ぶことにより、双方の教育レベルを高め合う。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 平成 30 年 12 月に情報系学科 4 年の学生が「JMK 地区賞」を受賞した。IT 分野での女性進出を支援している同学生の活動が高く評価された。この賞は、世界的な社会奉仕団体である国際ゾンタが設立した JMK 奨学金 (Jane M. Klausman Women in Business Scholarships) に基づくものである。なお、同学生は、岡山大学の留学プログラム EPOK で学部 3 年次に San Jose State University に 1 年間留学している。

10. 環境理工学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 30)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 31)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 大学院自然科学研究科と環境生命科学研究科の共同プログラムとして、平成 29 年 10 月から「研究科横断 Flex BMD コース」が開始された。これは、多様に変化する社会的ニーズに応えうる専門知識と能力を、より早く、より深く、より広く、フレックスに学ぶことができるプログラムで、一段上の教育課程（学士課程学生なら博士前期課程、博士前期課程学生なら博士後期課程）で開講されている講義を、課程の枠を超えてフレックスに履修することができる。環境理工学部では、環境生命科学研究科、自然科学研究科と連携し、成績優秀な環境理工学部生について、6 単位を上限に博士前期課程の授業を履修できるよう制度を整備した。これまでに計 9 名（平成 30 年度 4 名、令和元年度 5 名）が同コース履修生として博士前期課程科目を履修した。
- 環境理工学部では、環境スペシャリストとしてグローバルに活躍できる人材育成を目的とした国際共同教育プログラム「岡山大学・カセサート大学国際実践型環境教育プログラム（GP 特別コース）」を平成 20 年度に開始しており、平成 30 年度からは国立台湾大学を加えた 3 地域、3 大学プログラム「実践型環境学：国際双方向型プログラム」に拡充した。このプログラムでは、英語による授業を 3 単位分開講している。また、平成 29 年度から開始された、学内の英語による教育プログラム（グローバルディスカバリープログラム）に 28 単位分の英語による授業を提供している。
- 環境理工学部では、岡山市の協力のもと地域住民も参加して行う授業として、専門基礎科目として平成 22 年度から「ESD 学外実習」（平成 26 年度以降は「ESD 実践演習」）を開講しており、平成 30 年度からは SDGs を取り入れた「SDGs・ESD 実践演習」、「SDGs・ESD 実践基礎」を開講している。この授業では、地域の環境問題等からテーマを選定し、学生と地域住民を交えた受講者同士のディスカッションなどを通して、多様な見方や考え方、価値観に触れ、意思決定と合意形成の力を身につけることを目的としている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 第2期中期目標期間の卒業予定者（平成 22～26 年度）に対する全学アンケートでは、環境理工学部の卒業予定者の 85%が満足（非常に満足、かなり満足、やや満足）と回答していた。第3期中期目標期間では、平成 27～30 年度卒業予定者の 84%が満足と回答しており、大きな変化は認められなかった。ただし、平成 29 年度の卒業生については満足と回答した学生が 77%と低い割合であったのに対して、平成 29 年度を除くと 87%と割合が高くなっていた。

11. 農学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 33)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 33)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 社会からのニーズに対応して、医学部保健学科と連携して「生殖補助医療技術キャリア養成特別コース」を開設し、学生に胚培養士としての進路を提供するとともに、少子化対策に貢献している。このコース設置に対する学生および地域社会からの評価は極めて高い。
- 大学院生をチューターとするアカデミック・アドバイザー・アシスタント（AAA）制度により、学習に困難性を持つ学生（主に実業高校推薦入試による入学生の英語学習）を中心に期間中に20名以上の学生を支援している。
- 東京、大阪、名古屋、岡山などの各地で生殖補助医療リカレントセミナーを開催し、期間中に400名を超える参加者に、最新情報の提供、技術指導を行っている。
- リカレント教育の一環として、主として農業高校教員、高校理科教員を対象に教員免許状更新講習を毎年4講習を行っている。毎年の合計受講者は約100名にも上り、履修者からの評価は良好である。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 卒業時の学生アンケートにおいて「教育についての全体的な満足度」では平成28年度から平成30年度卒業生まで「非常に満足している」との評価が年々増え、平成30年度では94%の学生が「やや満足している」以上の肯定的評価をしている。

12. 社会文化科学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 35)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 35)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

13. 自然科学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 37)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 38)

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 岡山大学は、大型放射光施設 SPring-8 に最近接の国立大学である地域特徴を活かし、SPring-8 を構成する 3 機関（理化学研究所、日本原子力研究開発機構、高輝度光科学研究センター）と研究・教育に関わる連携協定を締結しており、また、日本で最も早くから SPring-8 と放射光施設を活用した博士前期課程の講義・実習コースを構築している。広島 HiSOR 岡山大学ステーションと SPring-8 を利用し開講している放射光科学実習では平成 28 年から令和元年までに 48 名が修了している。博士後期課程には、SPring-8 の研究者による連携講座を設置しており、4 名を客員教授として毎年講義科目を開講している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 岡山県では、戦後初の文化勲章を受章した岡山県出身の物理学者、故仁科芳雄博士の偉業を顕彰した「仁科賞」を、人物・成績ともに優秀な県内在学の理工系大学院修了予定者に授与しているが、自然科学研究科の修了予定者1～2名が毎年度この賞を受賞している。また、リサーチワークとして実施した研究成果が学会等で高く評価され受賞した例や、大学院生の実社会における実践力が評価された受賞も多い。
- 令和元年度末に博士前期課程修了者を対象としてコースワークに関するアンケートを実施した（回答数 275 名）。同じ質問のアンケートを平成 27 年度にも実施しており、両者の結果の比較から、コースワークの意義や設定目的が着実に浸透し、学生の理解度や満足度は上昇していることがわかる。また、学生が博士前期課程のうちに修得するように努力した項目として、半数以上が「専門的な知識・技能・態度」と「物事を論理的に考える力」と回答しており、現在のコースワークの科目設定と一致している。

14. 医歯薬学総合研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 40)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 41)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

医学部・大学院・卒後臨床研修をシームレスに連携して医学研究者を育成する ART (Advanced Research Training) プログラムの利用者数が増加し、令和元年度までに医学科卒業後直ぐに博士課程に進学した者は 80 名になっている。平成 29 年度に岡山大学病院で卒後臨床研修を開始した医師 41 名中、10 名が ART プログラム大学院生となっている。

〔優れた点〕

- 医学部・大学院・卒後臨床研修をシームレスに連携して医学研究者を育成する ART プログラムが順調に利用者数を伸ばし、令和元年度までに医学科卒業後直ぐに博士課程に進学した者は 80 名に上った。平成 29 年度に岡山大学病院で卒後臨床研修を開始した医師 41 名中、10 名が ART プログラム大学院生であった。既に学位取得者 33 名（うち 4 名が大学教員、1 名が医系技官）輩出しており、我が国の新しい研究医・教員育成モデルを確立した。

〔特色ある点〕

- 一般コースに加え、臨床専門医コース（医／歯）、アカデミック GP (General Practitioner) 養成コース、分子イメージング教育コースに加え、がんプロフェッショナルコース（医／薬）を設置し、医療の課題を研究・開発に繋いで解決できる研究医や医歯薬学領域で自立して教育研究を行い得る大学教員を養成する教育システムを確立した。平成 29 年に中国・四国地方の 11 大学の連携により『全人的医療を行う高度がん専門医療人養成』プログラムが開始された。（平成 29 年度 多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）」養成プラン採択）
- 育児等のライフイベントと学業の両立が可能となるよう、医療人キャリアセンターと岡山大学病院ダイバーシティ推進センターが連携し、令和元年度より病児保育ルーム、一時託児等の利用を可能とした。また大学院生の妊娠時には、マタニティ白衣の貸し出しや個別相談に応じている。また、授乳や搾乳ができ、子ども連れで面談等ができるスペースを整備した。
- 屋根瓦方式による持続的な医療系高度人材獲得プログラム：インドネシアとミャンマーを対象に、相手国大学教員を大学院正規生（学位取得目的、以下

「教員留学生」として受入れつつ、学部学生を特別聴講学生（短期留学、以下「学部留学生」として受入れている。平成 30 年度より教員留学生による学部留学生の教育実習を単位化した。終了した教員留学生が帰国後に要職に就き、学部留学生が後に教員留学生として留学する循環型留学システムが確立した。

- 地域の保健医療政策の立案や疫学研究を行う高度専門職を養成するため、地域の行政機関や病院・診療所に勤務する医師、看護師、保健師などの職業人を受け入れる公衆衛生学（MPH）コースを設定し、疫学・生物統計学を中心に網羅的な教育研究を実施している。第 3 期中期目標期間中に 13 名の修了者を輩出し地域で活躍している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 教育全般、コースワーク、リサーチワーク、その他に関するアンケートを継続実施し、学生満足度を追跡調査している。

4 専攻（4 年制博士課程）では、教育全般（4 点満点）では、平成 28 年度が 3.0 点、平成 29 年度が 3.02 点、平成 30 年度が 2.98 点、令和元年度が 3.50 点であった。個別意見から、次のように推察される。

- ・ 講義を選択履修可能な点、週末の集中講義が高い評価を得た。
- ・ 医療統計学では多様な分野の専門家から多彩な講義があり高い評価を得た。
- ・ 研究方法論を選択履修でき、自分の研究に直結する内容を学習できた。

15. 教育学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 43)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 43)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

16. 教職実践専攻

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 45)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 45)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 独立行政法人教職員支援機構の岡山大学センターが教育学研究科（教職大学院）内に開設されたことにより、広域における現職教員研修の高度化・活性化に先導的・中核的な役割を担っている。その一環として、独立行政法人教職員支援機構岡山大学センター独自の研修講座を教職大学院が中心となって開発し、その一部をラーニングポイント制の対象講座として全国に向けて開講している。たとえば、平成30年度には養護教諭を主な対象としたNITs研修講座「学校保健の視点で捉える危機管理」を開発・試行し、独立行政法人教職員支援機構岡山大学センターの正式な研修講座として令和元年度に本格実施した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

17. 保健学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 47)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 48)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 学部とのシームレスな連携により、大学院への進学を促進するため、令和元年度に、大学院科目を学部4年次学生が履修できるように規程を改定し、大学院科目の一部を大学院連携科目とし、得られた単位を大学院進学後に利用できるように制度を改定した。
- グローバル化を推進するため、国際学会などでの発表を、修了要件単位として認定する科目「グローバル・プレゼンテーション」を平成29年度に新設し、令和元年度までに10名以上の学生が海外での国際学会で発表し、単位を獲得した。さらに平成29年度に海外での研究活動を修了要件単位として認定する科目「国際研究インターンシップ」を新設した。
- 平成19年度から、保健学研究科「妊娠中からの母子支援」即戦力育成プログラム（文部科学省 再チャレンジ支援プログラム）を開講し、母子保健、産科医療、子育て・虐待防止のための地域行政への提案、リカレント教育による実践人の育成を行っている。中四国はもとより、全国から就労・非就労助産師が1年間にわたり受講している。受講者は、第2～3期をとおして例年約20名程度が受講している。公開セミナーには、第2期中期目標期間では2,307名、第3期中期目標期間では現在までの途中にてすでに1,905名が参加している。このプログラムは、文部科学省の「大学等の履修証明制度」を適用可能なリカレントプログラムとして開設し、学長からは、修了者に対して法に基づく履修証明書（Certificate）を交付できる。さらに、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムとして、文部科学大臣より「職業実践力育成プログラム」（BP）としても認定されている。現在、受講料を徴収して実施している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

18. 環境生命科学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 50)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 50)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 平成 29 年度から採択された国際社会人博士取得拠点形成事業の一環として設置した環境生命科学研究科の海外事務室（ベトナム・ホーチミン市）を拠点として、ベトナム・ノンラム大学との国際共同シンポジウムおよびサマースクールを開催、さらに同大学に加えて同国フエ大学との岡山大学でのスプリングスクールを開催した。また、公開セミナー（ボゴール農科大学、インドネシア大学、アンダラス大学（以上インドネシア）やカントー大学、ノンラム大学、フエ大学、アンジャン大学およびドンナイ省科学技術局（以上ベトナム）、中国の吉林大学、ミャンマーの複数の大学など）での公開セミナーなど、国際的な場における共同研究の成果発表やマッチング機会の提供を積極的に展開し、留学生を含めた外国学生との交流による国際感覚の育成を促進する環境や機会を充実させている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 令和元年の修了時アンケート（博士前期課程）をみると、進路先は企業の専門職が際立って多く、また、86%もの学生が選んだ進路先に満足している。

19. ヘルスシステム統合科学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 52)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 52)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- ヘルスシステム統合科学研究科の統合科学コーディネータが主導する形で、地域内外の企業や地域住民のニーズに対してイノベーティブな事業アイデア等を検討する場となる「岡山リビングラボ」の活動を令和元年度から開始した。この活動では、大学や自治体、企業、地域住民等、多様な主体が参加するオープンイノベーション・プラットフォームとしての役割を岡山リビングラボが果たすことにより、SDGs の達成や地域の健康・生活課題の解決につながる事業アイデアの創出に意欲的な人材を育成する点に特徴がある。
- 博士前期課程では、社会実装に向けた議論を展開する素養を育成するために、企業等の実務経験者が外部審査委員として参画する中間発表会をポスター発表の形式で実施している。他分野の専任教員と外部審査委員と討論することにより博士前期課程の学生が備えるべき能力の涵養を図っている。審査に際しては、課題発見、課題分析、解決策考案、解決策の社会実装のサイクルをシミュレーションする観点から評価を行っている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

20. 法務研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 54)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 55)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- OATC（岡山大学法科大学院弁護士研修センター）の各研究会には学生の参加も認められており、一部ではあるが意欲ある学生は、法律家の活動の多様性を学ぶ機会として、OATCに積極的に参加している。
- 法科大学院の存在しない地域からの入学者を確保するための方策として、法科大学院の存在しない地域における大学（香川大学法学部）との連携を行っている。
- 法務研究科では、地元企業からの国際法務研修の要望に対応するため、法務研究科出身組織内弁護士・法務担当者を主な対象として、平成30年度から国際法務研修を実施している。
- 平成29年度からは、岡山弁護士会法科大学院支援委員会の協力を得て実施している岡山弁護士会所属弁護士による授業参観（前期と後期の年2回実施）の時期にあわせて教員相互の授業参観を行うように呼びかけ、専任教員と弁護士とが同じ授業を見学することにより、その後に実施される意見交換会のさらなる活性化を図っている。
- 平成26年10月に、岡山経済同友会と法務研究科が共同で行った法務部門実態調査（アンケート・ヒアリング調査）に基づき、地方における法務研修のニーズを把握した結果、平成27年度から、法務担当者基礎研修を岡山経済同友会と連携して実施している。組織内法務に精通している法務研究科出身弁護士を中心とする組織内弁護士を講師として、平成27年10月から毎年度実施し、平成28年度からの5年間で延べ71名が参加した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 組織内弁護士養成、就職支援および継続教育を目的とする岡山大学法科大学院弁護士研修センター（OATC）を積極的に活用することにより、司法試験合格者のみならず、法科大学院修了生についても、就職支援を行っている。